

# 2018年12月期 第3四半期 決算説明会

井関農機株式会社  
取締役 副社長執行役員  
富安 司郎

2018年11月15日

# 目次

1. 2018年12月期 第3四半期業績の概要
2. 国内外市場の動向
3. 2018年12月期 業績予想
4. トピックス



# 1. 2018年12月期 第3四半期業績の概要

## ※第3四半期業績のポイント

1～9月の状況(前年同期比)

<p><b>国内販売会社</b></p>	<p><u>農機実売は前年同期減少</u> <u>収支構造改革は引続き効果を発揮</u></p> <p>□ 農機実売:(1～9月)97% □ 直系販社の収支構造改革効果:営業利益+2億円</p>
<p><b>インドネシア 生産子会社</b> (PT.ISEKIインドネシア)</p>	<p><u>個社ではアセアン向け減少により収支トントン</u> <u>事業全体でも前年並み</u></p> <p>□ インドネシア事業収益改善:営業利益±0億円 (井関単体、国内製造所含む連結ベース)</p>
<p><b>中国 持分法適用会社</b> (東風井関)</p>	<p><u>市場低迷。持分法投資損益悪化</u></p> <p>□ 持分法投資損益(営業外):経常利益へ影響△11億円</p>

2018年12月期 第3四半期 決算説明会

4

### (第3四半期業績のポイント)

#### ①国内販社の状況

- ・実売:前年同期比97%。
- ・収益面:直系販売会社の収支構造改革が、引き続き効果を発揮し、連結営業利益にプラス2億円の寄与。

#### ②インドネシア生産子会社

- ・PT.井関インドネシアは、アセアン向けの減少が起因し、収支トントン。
- ・インドネシア事業全体の収益は、前年並み。

#### ③中国持分法適用会社

- ・東風井関:中央政府の補助金発表遅れや、米麦買入れ価格の下落などにより、需要が低調となり当社持分法投資損益悪化。

## 連結業績の概要

※15/12期は決算期変更により9ヶ月決算であったため、12ヶ月に調整し算出している

(単位:億円、%)

	15/12期	16/12期	17/12期		18/12期		前年同期比
	※ 3Q 実績	3Q 実績	3Q 実績	比率	3Q 実績	比率	
売上高	1,177	1,184	1,205	100.0	1,192	100.0	△13
(国内)	930	919	943	78.3	939	78.8	△4
(海外)	247	265	262	21.7	253	21.2	△9
営業利益	11	28	46	3.8	36	3.0	△10
経常利益	9	16	54	4.5	28	2.3	△26
親会社株主に帰属する 四半期純利益		7	33	2.8	22	1.8	△11
為替レート (円)	米ドル	119.9	109.6	112.0	109.4		△2.6
	ユーロ	135.8	122.9	123.7	131.5		+7.8

2018年12月期 第3四半期 決算説明会

5

### (連結業績の概要)

#### ■前年同期比

##### <売上高>

- ・13億円減収の1,192億円。
- ・国内は4億円、海外は9億円のそれぞれ減収。

##### <収益面>

- ・営業利益以下いずれも減益。

# 国内売上高



≫ 農機需要が低調な中、作業機・部品・修理収入でカバー

※15/12期は決算期変更により9ヶ月決算であったため、12ヶ月に調整し算出している

(単位: 億円)

		15/12期	16/12期	17/12期	18/12期	前年同期比		
		※3Q 実績	3Q 実績	3Q 実績	3Q 実績		備考	
農機 関連	農機製品	整地機	227	213	225	211	△14	トラクタ: △12
		栽培機	78	74	66	74	+8	田植機: +6
		収穫調製機	142	143	139	138	△1	
		小計	447	430	430	423	△7	
	作業機 部品 修理収入	作業機	138	149	155	160	+5	
		部品	105	109	112	113	+1	
		修理収入	36	39	41	42	+1	
		小計	279	297	308	315	+7	
	計	726	727	738	738	±0		
	施設工事	46	43	56	50	△6		
その他農業関連	158	149	149	151	+2			
合計	930	919	943	939	△4			

2018年12月期 第3四半期 決算説明会

6

(国内売上高)

国内売上高939億円

<前年同期比: △4億円>

・農機製品で7億円の減収。

－ 農機需要は弱含みで推移し、トラクタで減収。

－ 一方、田植機は新商品のGPS機能搭載の直進アシスト田植機が好調で増収。

・作業機・部品・修理収入は引続き増勢を維持し、農機製品でのマイナスをカバー。

<国内販社収支構造改革>

・作業機売上と部品・修理などアフターサービスの増強に注力し、これらは着実に伸長。

・農機需要が低調な中でも安定・堅実な成長を図る。

# 海外売上高

》中国、アセアンでの現地在庫調整により減収



※15/12期は決算期変更により9ヶ月決算であったため、12ヶ月に調整し算出している

(単位:億円)

	15/12期	16/12期	17/12期	18/12期	前年同期比	
	※ 3Q 実績	3Q 実績	3Q 実績	3Q 実績		備考
北米	96	94	60	83	+23	取引条件変更一巡 トラクタ: +21
欧州	93	75	85	84	△1	
中国	10	24	30	10	△20	現地在庫調整 田植機: △16
アセアン	10	25	33	25	△8	コンバイン: △10
その他	14	16	21	14	△7	
製品計	223	234	229	216	△13	
部品その他	24	31	33	37	+4	
連結売上高合計	247	265	262	253	△9	
中国事業を含む グローバル海外売上高合計	312	309	293	291	△2	
グローバル海外売上高比率	25.1%	25.2%	23.7%	23.6%	△0.1%	

2018年12月期 第3四半期 決算説明会

7

## (海外売上高)

海外連結売上高253億円

中国事業を含むグローバル海外売上高291億円、グローバル海外売上高比率23.6%

<前年同期比: △9億円>

- ・北米: 23億円の増収。
- ・欧州: ほぼ前年並み。
- ・中国: 現地在庫調整に伴う田植機半製品の出荷減などにより20億円の減収。
- ・アセアン: インドネシア向けコンバイン、タイ向けトラクタ出荷減等により8億円の減収。

# 営業利益

▶ 減収に伴う粗利益の減少に加え、施設不採算工事や子会社合併による退職給付計算原則適用による一時的負担、開発費の増加等により減益

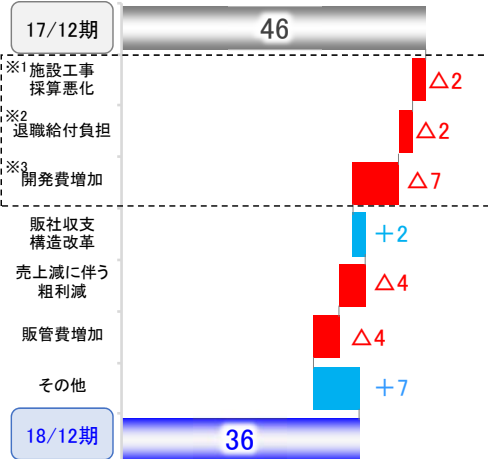
(単位: 億円、%)

	17/12期 3Q 実績	18/12期 3Q 実績	前年 同期比
売上高	1,205	1,192	△13
売上総利益	360	354	△6
粗利率	29.9%	29.7%	△0.2%
販管費	314	318	+4
人件費	184	187	+3
その他経費	130	131	+1
営業利益	46	36	△10

【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
0	△1	0	△1

【前年同期比増減内訳(億円)】



※1: 不採算施設工事による粗利率悪化  
 ※2: 子会社合併に伴う退職給付計算原則適用による一時的負担  
 ※3: 国内排ガス4次規制対応商品開発費用等の増加

(営業利益)

営業利益36億円

<前年同期比: △10億円>

- ・減益内容は一過性の要因の影響が大きい。
- ・施設の不採算工事や子会社合併に伴う退職給付計算原則適用による一時的負担のほか、国内排ガス4次規制対応商品等の開発費用、このあたりまでが一過性の要因で、売上総利益の減益に影響。
- ・また、販社収支構造改革による好転があった一方で、減収に伴う粗利益の減少や、人件費など販管費の増加により減益。
- ・為替による影響は売上高では影響なし。営業利益では△1億円。



# 経常利益、四半期純利益



》市場低迷を受けた中国持分法適用会社の収益悪化により  
経常損益悪化

(単位:億円)

	17/12期 3Q 実績	18/12期 3Q 実績	前年 同期比
営業利益	46	36	△10
金融収支	△5	△6	△1
その他営業外損益	13	△2	△15
経常利益	54	28	△26
特別利益	1	1	±0
特別損失	△6	△1	+5
税前利益	49	28	△21
税、税調整額	△16	△6	+10
親会社株主に帰属する 四半期純利益	33	22	△11

## 営業外損益増減内訳(前年同期比)

為替差損益	△1億円
持分法投資損益	△11億円
その他 ※1	△3億円

※1:前期にあった耐震補助金収入の減少

## 【持分法投資損益増減】 (億円)

16/12期	17/12期	増減
+4	△7	△11

・連結納税制度適用に伴う税金費用減

2018年12月期 第3四半期 決算説明会

9

(経常利益、四半期純利益)

経常利益28億円

<前年同期比: △26億円>

- ・為替差損益の悪化:1億円。
- ・東風井関の最終赤字による持分法投資損益の悪化:11億円。
- ・補助金収入剥落等:3億円。

四半期純利益22億円

<前年同期比: △11億円>

- ・当期から連結納税制度を適用したことに伴う税金費用の減などにより、減益幅縮小。

# バランスシート(連結)



≫仕入債務は生産量の減少に伴い減少

(単位:億円)

	17/9月末	18/9月末	増減		17/9月末	18/9月末	増減
現 預 金	85	78	△ 7	仕 入 債 務	464	428	△36
売 上 債 権	368	360	△ 8	有 利 子 負 債	742	751	+ 9
棚 卸 資 産	553	545	△ 8	( 内 借 入 金 )	(671)	(688)	(+17)
( 内 製 品 ・ 商 品 )	(476)	(466)	(△10)	そ の 他 負 債	238	222	△16
そ の 他 流 動 資 産	48	44	△ 4	負 債 計	1,444	1,401	△43
流 動 資 産 計	1,054	1,027	△27	純 資 産	705	714	+ 9
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	962	979	+17	( 利 益 剰 余 金 )	(170)	(181)	(+11)
投 資 そ の 他 資 産	133	109	△24	( 有 価 証 券 評 価 差 額 金 )	( 15 )	( 11 )	(△ 4)
( 投 資 有 価 証 券 )	(66)	(60)	(△ 6)	( 為 替 換 算 調 整 勘 定 )	( 10 )	( 9 )	(△ 1)
固 定 資 産 計	1,095	1,088	△ 7	負 債 ・ 純 資 産 計	2,149	2,115	△34
資 産 合 計	2,149	2,115	△34				

2018年12月期 第3四半期 決算説明会

10

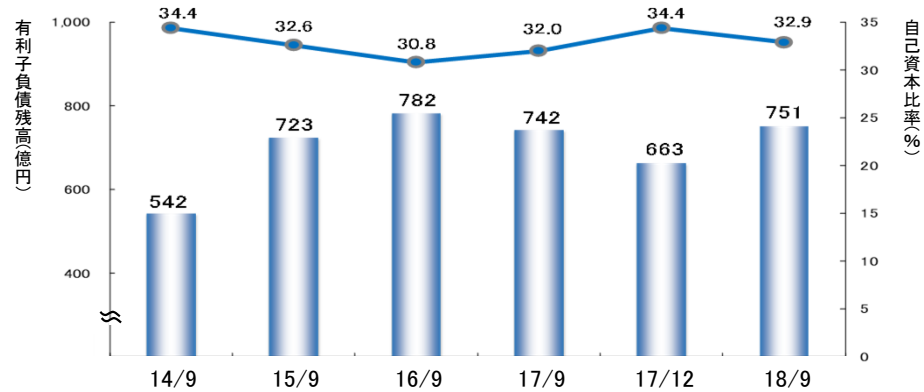
(バランスシート)

<仕入債務: △36億円>

・生産量減少に伴い減少。

# 自己資本比率・有利子負債

》有利子負債残高、D/ELシオは前年同期並み



借入金・社債	462	631	697	671	596	688
リース債務	80	92	85	71	67	63
有利子負債 計	542	723	782	742	663	751
D/ELシオ	0.79倍	1.05倍	1.19倍	1.05倍	0.94倍	1.05倍

※D/ELシオ=有利子負債/純資産 ※リース債務を含む

2018年12月期 第3四半期 決算説明会

11

(第3四半期における自己資本比率、有利子負債残高推移)

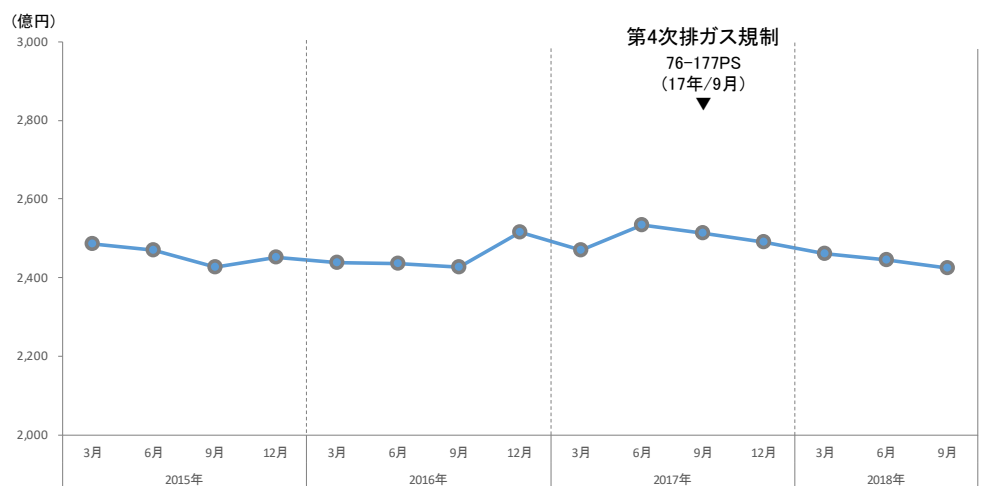
- ・有利子負債: 前年同期並みの751億円。
- ・自己資本比率: 32.9%。
- ・D/ELシオ: 1.05倍。

## 2. 国内外市場の動向

# 国内農機市場の動向

≫ 需要は弱含み横ばいで推移

農機需要〔業界出荷〕(主要9機種・移動年計)



※出所:【農機需要】日農工出荷統計

2018年12月期 第3四半期 決算説明会

13

## (国内農機需要)

### <2017年>

- ・9月からの第4次排ガス規制に向けて、若干の出荷持ち直しがあり、基本的には横ばいややや強含みで推移。

### <2018年>

- ・小型機械の需要は減少傾向ながら、機械が大型化し 台あたり単価が上昇、結果として需要は、横ばいながらやや弱含みで推移。

# 国内農機出荷と当社シェア状況



▶ 当社9機種実売(移動年計)は前年並み

主要9機種 前年伸長率(金額、移動年計) ※当社推計 (単位: %)

		15/9	16/9	17/9	18/9
業 界	(出荷金額)	76%	100%	104%	96%
当 社	(実売金額)	89%	98%	96%	98%

国内販売会社 農機製品実売状況(前年伸長率)

(単位: %)

	1-3月	4~6月	7~9月	1-9月	足許10月
実売金額	96%	101%	94%	97%	104%

※実売は、建値で換算した販売会社12社の農機製品販売額。

2018年12月期 第3四半期 決算説明会

14

(国内農機出荷と当社実売状況)

<主要9機種前年伸長率(金額、移動年計)>

- ・業界全体: 前年同期比96%と若干の減少。
- ・当社実売: 前年同期比98%。

<国内販売会社 農機製品実売状況>

- ・1~9月累計: 前年同期比97%。
  - － 7月~9月初めまでは豪雨被害や地震などの影響も受け低調に推移。
  - － 秋当用期に入った9月中下旬からは回復基調となり、9月単月では前年同期比100%となったものの、挽回には至らず。
  - － 足許10月は104%。

## 未来投資戦略2018

—「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革—

農業分野：農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現

### ◆ KPIの主な進捗状況

2025年 担い手農家のほぼすべてがデータを活用した農業を実践

2023年 全農地面積の8割が担い手によって利用⇒2017年末55.2%

2023年 担い手のコメ生産コストを2011年比4割削減⇒2016年32%

2019年 農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成⇒2017年8,071億円

※出所：未来投資戦略2018 より抜粋

2018年12月期 第3四半期 決算説明会

15

(国内市場の動向)

<未来投資戦略2018>

- ・「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革に向けて、IoT、ビッグデータ、ロボットなどの第4次産業革命の技術革新を存分に取り込み、各種の施策の着実な実施、新たな仕組みの導入を図る。
- ・農業分野においては、農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現に向け、4つのKPIとその進捗が示されている。

## 国内市場の動向

- スマート農林水産業実現に向け力強く推進
- ⇒ スマート農機加速化実証プロジェクトを概算要求(50億円)

### スマート農機加速化実証プロジェクト概要

#### <対策のポイント>

「スマート農業」の社会実装を図るため、先端技術を生産から出荷まで体系的に組み立て、一貫した形で実証研究を行い、最適な技術体系を確立する取組みを支援

#### <政策目標>

**農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践(2025年まで)**

#### <事業イメージ>大規模水田作でのスマート実証農場の例



※出所：農林水産省 平成31年度農林水産予算概算要求の概要を当社向けに改編

### (国内市場の動向)

- ・ 「スマート農機加速化実証プロジェクト」平成31年度予算概算要求額50億円。

#### <スマート農機加速化実証プロジェクトの概要>

- ・ 「スマート農業」の社会実装を図るため、先端技術を生産から出荷まで体系的に組み立て、一貫した形で実証研究を行い、データの分析・解析を通じ、最適な技術体系を確立する取組みを支援。





## 国内 当社の取組み

>> ISEKI ICT SOLUTION  
 最先端技術を融合させ、農業課題をソリューション



当社のスマート農業のラインアップを  
わかりやすく提案

ISEKI SENSING TECHNOLOGY

- センサー等を活用し  
作物の生育状況をセンシング  
(高精度精密農業)

ISEKI DREAM PILOT(自動操舵)

- 位置情報を基に  
作業操舵をアシスト  
(労働力低減、高精度作業)

ISEKI AGRI MANAGEMENT SYSTEM

- 各種データを連携させ見える化し  
一元管理  
(高精度な経営管理、営農管理)

情報が見える形で蓄積し、農業の生産性向上を支援

2018年12月期 第3四半期 決算説明会 17

(国内当社の取組み)

スマートの農業の実現に向けて、ISEKI ICTソリューションを提案。

- ・ISEKI SENSING TECHNOLOGY
  - － センサー等を活用し作物の生育状況をセンシングする技術。
- ・ISEKI DREAM PILOT(自動操舵)
  - － 位置情報を基に作業操舵をアシストする自動操舵。
- ・ISEKI AGRI MANAGEMENT SYSTEM
  - － 各種データを連携させ見える化し、一元管理する営農管理システム。

最先端技術を融合させ、農業課題のソリューション提供。

情報が見える形で蓄積し、農業の生産性向上を支援。

# 国内 当社の取組み

≫ 耕うん～乾燥調製まで《データを駆使した一貫体系》を提案  
 当社のオープンイノベーションでの取組みがプロジェクトと合致

---

**ISEKIスマート農機水田一貫体系**

日本農業を応援 **All Japan**  
 耕起・整地 → 移植・直播 → 水田管理作業 → 収穫 → 収穫以降

 <b>高精度 精密農業</b> 1等米 品質向上	<b>トラクタ 走行アシスト</b> 他社: ガイダンスシステム <b>ロボットトラクタ</b> (開発中) <b>★有人監視型 2018年12月投入</b>	<b>可変施肥田植機</b>  <b>ロボット田植機</b> (開発中) <b>直進アシスト田植機</b>	<b>車速連動追肥乗用管理機</b> 他社: 水温センサー ドローン・人工衛星画像 <b>スマート追肥</b> (開発中) <b>乗用管理機 走行アシスト</b>	<b>収量コンバイン</b>  <b>ロボットコンバイン</b> (開発中)	<b>稼働状況メール配信</b>  <b>スマート収量管理</b> (開発中)	
	 <b>労働力 低減 ・ 高精度 作業</b>	<(一例) 収量コンバインでの作業データ>				
	 <b>営農 管理</b>	<b>営農管理システム</b> AGRISUPPORT SMART FARMERS SUPPORT 他社センシングデータ  <b>agri-note</b> アグリノート 各メーカーのデータをアグリノートへ				

作業記録			
作業者	吉崎	作業時間	14:00～15:30
機械	HJ6123 収量コンバイン	計測	収穫時

収穫実績	
収穫重量	2675kg (590kg/10a)
乾燥重量	2499kg (540kg/10a)
水分平均	21.7%

ロボットトラクタ（有人監視型）2018年12月市場投入

2018年12月期 第3四半期 決算説明会 18

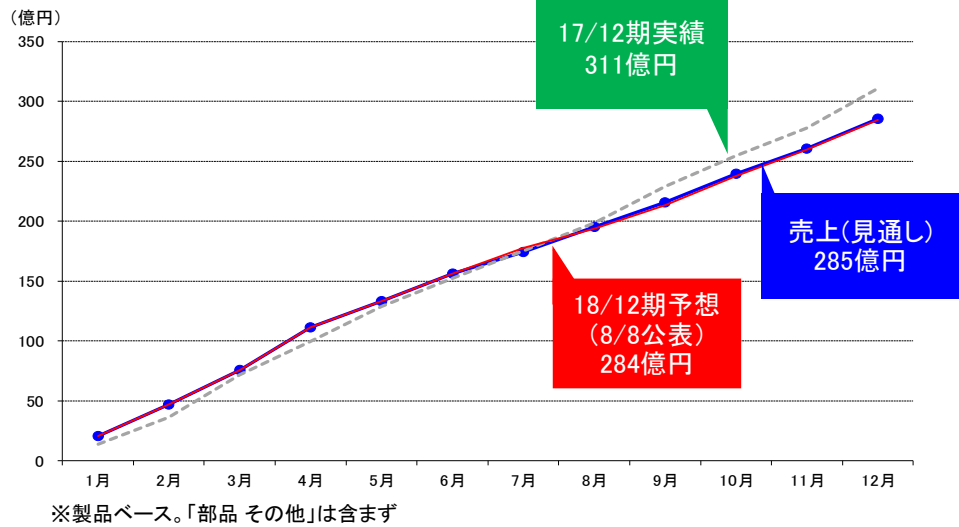
(国内当社の取組み)

<ISEKI ICTソリューションの具体的な内容>

- ・先端技術を活用したスマート農機とドローンや人工衛星の利用など、他企業とオープンイノベーションで、稲作一貫体系のデータ活用に取組んでおり、この取組みは「スマート農機加速化実証プロジェクト」と合致し、未来投資戦略にそった展開ができるもの。

# 海外製品売上の直近状況

» 北米、アセアン、中国での現地在庫調整により前年を下回る



(今期の海外製品の売上見通し)

- ・北米、アセアン、中国での現地在庫調整により減少し、前年を下回る見通し。

# 海外市場の動向(北米)



≫ AGCO社実売は市場を上回って推移  
商品力の強化により今後更なる売上拡大を図る

## 1. 市場の動向

(単位:千台、%)

区分 (PT0馬力)	コンパクト (40HP以下)		ユーティリティ (40~100HP)			大型クラス (100HP以上)			
	米国	カナダ	米国	カナダ		米国	カナダ		
2017年1-9月	112	10	122	44	4	48	12	2	14
2018年1-9月	122	11	133	44	4	48	13	2	15
増減率	110%	104%	109%	101%	100%	101%	109%	108%	108%

(出所:AEM統計)

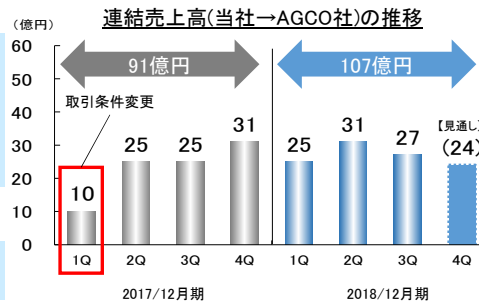
## 2. AGCO社(OEM先)の状況

実売台数(18/1-9月)

- コンパクト : 前年同期比 118%
- ユーティリティ : 前年同期比 116%

## 3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(18/1-12月): 前年同期比 129%



2018年12月期 第3四半期 決算説明会

20

## (北米市場の動向)

### <市場動向(1~9月)>

- ・ユーティリティクラス: 101%。
- ・コンパクトクラス: 109%

各馬力区分で前年同期比増加。

### <AGCO社の状況(1~9月)>

- ・中小型市場での競争が激化する中、市場の伸びを上回って推移。

### <当社の出荷・受注状況(1~12月)>

- ・前年同期比: 129%(取引条件変更により前年1~3月減少の影響)
- ・商品力の強化により今後更なる売上拡大を図る。

## 海外市場の動向(欧州)



商品力の強化や販売推進により、当社売上は前年を上回る見込み

### 1. 市場の動向

景観整備市場は、低温による春シーズンのスタート遅れ、また夏季の高温少雨により芝の生育不良。グリーンビジネスの需要に影響を及ぼしている。

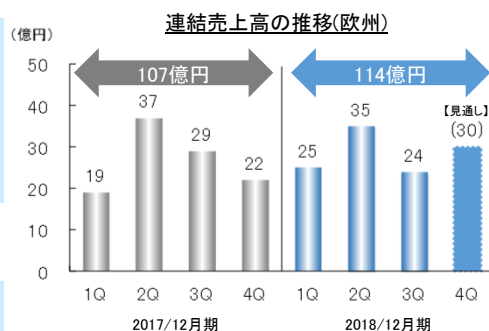
### 2. 現地の実売状況

#### ▶ 実売(18/1-9月)

- ・現地販売代理店 (台数ベース) : 前年同期比 96%
- ・ISEKIフランス (連結子会社、金額ベース) : 前年同期比 104%

### 3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(18/1-12月) : 前年同期比 128%



## (欧州市場の動向)

### <市場動向>

- ・当社主力の景観整備市場は天候不順の影響。

### <現地の実売状況(1~9月)>

- ・欧州販売代理店(台数): 前年同期比96%。
- ・ISEKIフランス(金額): 前年同期比104%。

### <当初の出荷・受注状況(1~12月)>

- ・昨年投入した新商品により前年同期比128%。

# 海外市場の動向(アセアン:タイ)



≫市場は販売競争激化

## 1. 市場の動向

農作物価格は安定傾向にあるが、家計債務の高止まりなどにより農村経済は停滞し、購買マインドは伸び悩んでいる。

## 2. 現地販売会社[IST Farm Machinery]の状況【三菱商事80%、当社20%出資】

現地実売台数(アセアン戦略トラクタ、1-9月)：前年同期比 82%

## 3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(18/1-12月)：前年同期比 71%



(アセアン タイの状況)

### <市場動向>

軟調な市場環境ゆえ、販売競争も一層激化する中で苦戦。

### <現地実売状況(1~9月)>

・ISTファームマシナリー：前年同期比82%。

### <当社の出荷・受注状況(1~12月)>

・前年同期比：現地在庫調整により71%と遅れ。

これまで順調成長も、次の成長への踊り場感。

作業機、部品、サポート事業を担っている 当社子会社ISEKIタイランドの拡充とともに、まだ不十分なサービス面を中心に増強を図りながら、体制強化に着手。

## 海外市場の動向(アセアン:その他)



▶ インドネシア入札は稲作からコーンなどの畑作向けへ一部シフトも想定。畑作に適した機種投入により受注獲得を図る

### ■ インドネシア

#### ▶ 市場動向

2015年から続く政府主導の機械化推進(政府入札)

#### ▶ 当社状況

対象機種は年度により変化。トラクタ、歩行田植機は前年を上回る。

今後のマーケット拡大を想定し、ISEKIタイランドをベースとした補修部品供給体制構築に着手

### ■ その他(ミャンマー等)

#### ▶ 市場動向

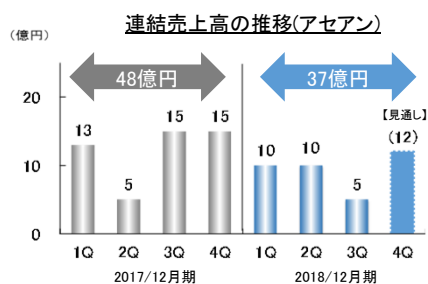
機械化進展により需要が見込める。

#### ▶ 当社状況

ミャンマーにおいてコンバイン販売着実に伸長。

今後、カンボジアやラオス等への地域展開も

含め、IST Farm Machinery、AGCO社と共に事業領域の拡大を図る。



2018年12月期 第3四半期 決算説明会

23

(アセアン その他の地域の状況)

### <インドネシア>

- ・政府主導による農機普及の後押しが本年も継続。
- ・トラクタ、歩行田植機は前年を大きく上回る受注。
- ・今後は稲作からコーンなどの畑作向けへ一部シフトも想定され、畑作に適した機種の投入により受注獲得を図る。
- ・マーケット拡大も想定し、ISEKIタイランドをベースとした補修部品供給体制構築にも着手。

### <ミャンマー他周辺国>

- ・農業の機械化進展に向けて、農機の需要増加が見込める。
- ・ミャンマーにおいてはコンバインだけではなく、トラクタの販売も開始。
- ・今後カンボジアやラオスなどの地域拡大をも含め、IST社並びにアグコ社と協同し、事業領域の拡大を図る。

# PT.井関インドネシア(生産子会社)



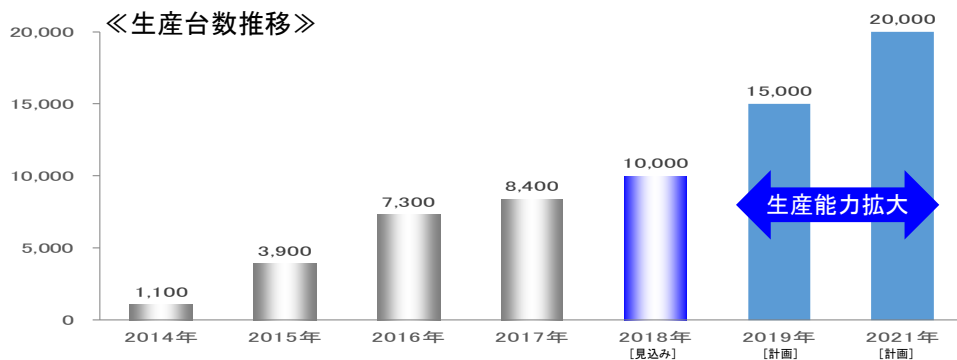
》増産へ向け体制整備

海外で稼ぐためのベース基地として、収益体質強化を一層図る

※2018年は井関単体との単価改訂を織り込んでいる

(単位:台、億円)

	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績	2018年	
					通期 見込み	1-9月
生産台数	1,100	3,900	7,300	8,400	10,000	7,100
営業利益	△3	△4	△3	3	1	0



2018年12月期 第3四半期 決算説明会

24

(インドネシア生産子会社 PT.井関インドネシア)

2018年1～9月: 営業利益は収支トントン。

- ・北米、アセアンの現地在庫調整により、通期の見込み生産台数は、当初計画12,000台に対して10,000台と減少。
- ・原価低減とともに、生産性改善、生産管理体制強化により、減産影響等はあるものの引き続き黒字は維持する見通し。
- ・インドネシア事業全体ベースの利益も、何とか黒字化できると考えている。

<PT.井関インドネシア増産体制へ>

- ・昨年来進めている、増産に向けた体制作りも整ってきている。
- ・今後、海外で稼ぐ為のベース基地として、インドネシア事業の収益体質を一層強化。



## 海外市場の動向(中国:市場動向)



» 中国政府の補助金発表遅れ(例年より2ヶ月遅れ)や  
米麦価格低迷などの影響により低調

### 1. 中央政府補助金

(億元)

2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
215	217.5	238	238	237	186	186

### 2. 2018年1~9月農機業界の動向(前年同期比、台数)

(単位:%)

	※業界	東風井関
田植機(歩行、乗用)	△ 33%	△ 23%
コンバイン(汎用、自脱)	△ 26%	+ 62%
トラクタ(70-110hp)	△ 23%	+ 65%

※(出所)中国農業機械工業協会

## (中国市場の動向)

### <市場動向>

- ・中央政府補助金:186億元
- ・補助金の配分発表遅れ、米麦価格下落により、市場全体は冷え込んだ状況。

### <農機業界と東風井関の状況(1~9月)>

- ・農機業界:田植機、コンバイン前年同期比約30%の減少。  
トラクタ前年同期比約20%の減少。

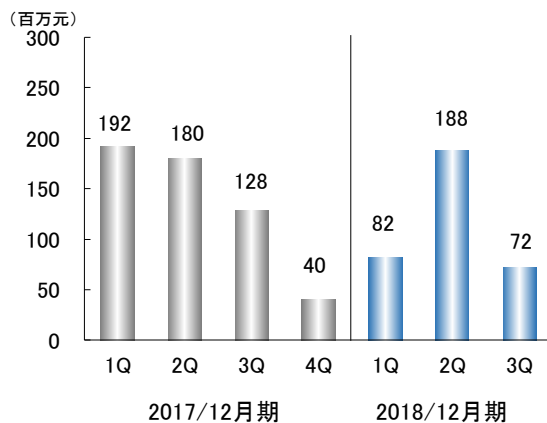
# 海外市場の動向(中国:東風井関)



》市場低迷の中で販売競争激化

## 1. 東風井関の状況

■ 東風井関売上高推移(現地通貨ベース)



■ 東風井関の販売状況(18/1-9月)

- 中国国内販売は、田植機が減少
- アセアン向け輸出は、インドネシア向けコンバインが減少

### <東風井関の状況(1~9月)>

- ・第1四半期、補助金発表遅れ等で田植機が大幅減少。また、インドネシア向けコンバインも減少。
- ・第2四半期は前年同期をやや上回るレベルに回復。
- ・第3四半期は前年にあったアセアン向けトラクタ、コンバインの出荷減少により低調に推移。
- ・赤字幅が拡大し、当社連結経常利益に影響。

東風グループと一体となり、  
商品開発・製造・販売・アフターサービス  
に至る体制を強化



人事刷新

(東風井関の体制強化)

- ・東風サイドと一体となって、商品開発から製造、販売、アフターサービスにいたる体制を強化。
- ・当社より国内トップクラスの人材を投入し人事刷新。

## 3. 2018年12月期 業績予想

2018年12月期 第3四半期 決算説明会

# 2018年12月期 連結業績・配当予想



≫ 営業利益: 売上減少による粗利益減少  
 経常利益: 持分法投資損益悪化

## <連結業績予想>

(単位: 億円)

	17/12期 実績	18/12期 前回予想	18/12期 今回予想	増減	
				前期比	前回比
売上高	1,584	1,580	1,550	△34	△30
(国内)	1,231	1,252	1,219	△12	△33
(海外)	353	328	331	△22	+ 3
営業利益	40	45	32	△ 8	△13
経常利益	42	43	26	△16	△17
親会社株主に帰属する 当期純利益	28	32	14	△14	△18

・前回予想: 2018年8月8日公表予想 今回予想: 2018年11月12日公表予想 ・想定為替レートは対米ドル110円(継続)、対ユーロ130円(継続)

## <配当予想>

	17/12期 実績	18/12期予想 (2月13日公表)
期末配当(円)	30	30

2018年12月期 第3四半期 決算説明会

29

## (2018年12月期連結業績予想)

### <業績予想>

2018年8月8日に公表した通期連結業績予想を、第3四半期の実績値および足許の受注状況等を踏まえ、前回予想から売上高及び各利益について修正。

- － 国内売上高は、農機製品及び施設工事等の売上減少を織り込み△33億円。
- － 営業利益は、経費の圧縮を図るものの、減収による売上総利益の減少等を織込み、△13億円。
- － 経常利益は、営業利益の減額修正に加え、中国の関連会社にかかる持分法投資損益悪化等を織込み、△17億円。
- － 想定為替レートは、米ドル110円、ユーロ130円を継続。
- － 配当予想は、前回予想通りの30円。

# 国内売上高予想



≫ 農機製品及び施設工事等の売上減少を織り込み

・前回予想: 2018年8月8日公表予想 今回予想: 2018年11月12日公表予想 (単位: 億円)

		17/12期	18/12期	18/12期	増減		
		実績	前回予想	今回予想	前期比	前回比	
農機 製品	整地機	282	284	264	△18	△20	
	栽培機	85	91	92	+7	+1	
	収穫調製機	204	205	203	△1	△2	
	小計	571	580	559	△12	△21	
	農機 関連	作業機	197	212	205	+8	△7
		部品	147	149	149	+2	±0
		修理収入	54	55	56	+2	+1
		小計	398	416	410	+12	△6
	計	969	996	969	±0	△27	
	施設工事	66	62	54	△12	△8	
その他農業関連	196	194	196	±0	+2		
合計	1,231	1,252	1,219	△12	△33		

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

30

(2018年12月期連結業績予想)

<国内売上高予想>

・農機製品及び施設工事の売上減少を織込み、△33億円修正。

# 海外売上高予想



≫ ほぼ前回予想通り

・前回予想: 2018年8月8日公表予想 今回予想: 2018年11月12日公表予想

(単位: 億円)

	17/12期	18/12期	18/12期	増減	
	実績	前回予想	今回予想	前期比	前回比
北米	91	107	107	+16	±0
欧州	107	111	114	+7	+3
中国	38	11	10	△28	△1
アセアン	48	39	37	△11	△2
その他	27	16	17	△10	+1
製品計	311	284	285	△26	+1
部品その他	42	44	46	+4	+2
連結売上高合計	353	328	331	△22	+3

2018年12月期 第2四半期 決算説明会

31

(2018年12月期連結業績予想)

<海外売上高予想>

・ほぼ前回予想通り。

## 4. トピックス

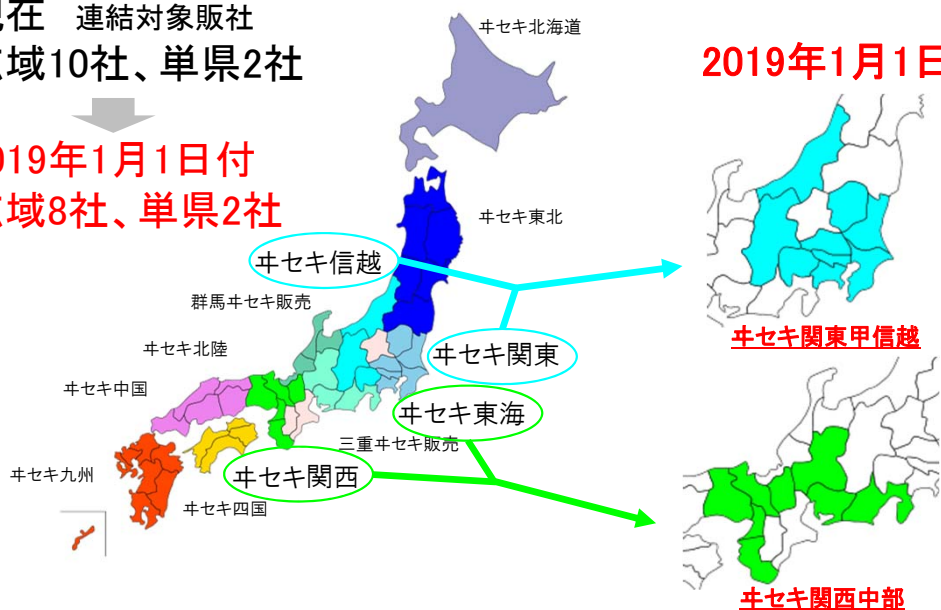


# 国内農業への対応強化

＞販売・サービス体制の広域化＜ブロック戦略＞

現在 連結対象販社  
広域10社、単県2社

2019年1月1日付  
広域8社、単県2社



2018年12月期 第3四半期 決算説明会

33

(国内農業への対応強化 販売・サービス体制の広域化)

2019年1月1日付で、当社グループの広域販売会社

- ・伊セキ関東と伊セキ信越、
  - ・伊セキ関西と伊セキ東海、
- をそれぞれ合併。

現在の広域10社体制から広域8社体制に変更。

# 国内農業への対応強化

≫販売・サービス体制の広域化<ブロック戦略>

## 国内農業構造

- ≫大規模化
- ≫作付転換
- ≫農業人口減少、高齡化

今後更に  
≫構造変化加速

## 合併により両社強みの展開を加速

- ≫市場状況変化、顧客ニーズへの対応力を高めた販売サービス体制構築
- ≫経営効率化、経営資源の有効活用

変化への対応強化  
収益体質強化

(国内農業への対応強化 販売・サービス体制の広域化)

### <合併の背景>

- ・国内の農業の構造変化に対応する為、合併によりそれぞれの販社の持つ強みの展開を加速させる。
  - － 大型や先端技術、畑作野菜作対応など各々の強みを加速することで、農業構造変化への対応力を強化。
  - － 経営効率化、経営資源の有効活用により、生産性を向上させ収益体質を強化。

働き方改革

業務効率化  
- 生産性向上 -

業務効率化プロジェクト設置

働き方改革を機に、当社も業務効率化に取り組む。  
カギは生産性の向上。  
会長をヘッドとする業務効率化プロジェクトを設置。

## 業務効率化

経営の基本方針のひとつとして  
全社一体となって取組み

ムリ・ムダ・ムラの徹底的排除  
- 更なるITの活用

収益改善

「業務効率化」を経営の基本方針の一つとして位置づけ、全社一体となって取組む。  
ムリ・ムダ・ムラを徹底的に排除し、生産性向上を図り、収益改善に繋げる。

## 将来の見通しに関する記述についての注意

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的风险や不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
- ・ご利用に際しては、ご自身の判断をお願い致します。  
本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



安心を、未来へつなぐ食料自給率1%アップ運動  
**FOOD ACTION NIPPON**

井関グループは FOOD ACTION NIPPON の推進パートナーです。



未来の  
ために、  
いま選ぼう。

井関グループは、  
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を  
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。  
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など  
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。